

令和元年9月定例会

経済委員会説明資料

農林水産部

目 次

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	2
(2) 繰越明許費	6
2 その他の議案等	10
(1) 受益市町村負担金	10
(2) 平成30年度決算に係る資金不足比率の報告について	16

I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源 内 訳							一般財源	
				特 定			財 源					
				国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県 債		
農 林 水 産 政 策 課	1,875,803	0	1,875,803	100,661			1,474	316,505	330,000			1,127,163
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	1,298,969	0	1,298,969	639,197		149		75,600	43,500			540,523
鳥獣対策・ふるさと創造課	695,690	0	695,690	509,611		7,360	3		10,000			168,716
畜 産 振 興 課	564,238	6,000	570,238	24,722		10,300	1,687	12,988	7,400			(6,000)
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,561,942	11,000	5,572,942	(5,500)	1,383,065	67	2,763	2,616,189	107,974		235,000	1,227,884
水 産 振 興 課	474,515	0	474,515	28,202			80,175	1,725	15,000			349,413
漁 業 調 整 課	224,118	0	224,118	3,441		8,554			12,000			200,123
農林水産総合技術支援センター 経 営 推 進 課	3,619,833	0	3,619,833	911,390		19,952	52,288	55,070	100,000			2,481,133
農 山 漁 村 振 興 課	2,569,738	67,188	2,636,926	(39,150)	(7,200)		11,057	18,600	473,355		(16,000)	(4,838)
生 産 基 盤 課	11,368,198	1,152,688	12,520,886	1,493,278	60,600						135,000	445,036
森 林 整 備 課	7,191,864	0	7,191,864	(642,412)	(53,538)						(400,000)	(56,738)
計	35,444,908	1,236,876	36,681,784	5,660,626	480,906	17,229	149,447	3,313,522	1,137,479	5,858,000	(416,000)	(73,076)
				14,854,891	622,826	63,611						10,682,008

注：() 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明
畜産振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	8,300	0	8,300	
飼 肥 料 対 策 費	72	0	72	
畜 産 総 務 費	407,483	0	407,483	
畜 産 振 興 費	82,641	0	82,641	
家畜保健衛生費	65,742	6,000	71,742	① 家畜防疫対策費 (6,000) ア ㊦越境性動物疾病防疫対策強化事業 6,000
畜 産 振 興 課 合 計	564,238	6,000	570,238	

林業戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	36,300	11,000	47,300	① 地方創生の深化のための支援費 (11,000) ア ㊟「徳島 木のおもちゃ美術館 (仮称)」整備推進事業 11,000
林 業 総 務 費	875,975	0	875,975	
林 業 振 興 費 指 導	3,349,159	0	3,349,159	
森 林 病 害 虫 防 除 費	8,596	0	8,596	
造 林 費	1,218,043	0	1,218,043	
治 山 費	73,869	0	73,869	
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,561,942	11,000	5,572,942	
合 計				

農山漁村振興課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補正額	計	摘 要
計 画 調 査 費	4,300	0	4,300	
農 業 総 務 費	80,856	0	80,856	
山 村 振 興 対 策 事 業 費	3,390	0	3,390	
農 地 総 務 費	900,587	0	900,587	
土 地 改 良 費	580,605	67,188	647,793	① 中山間地域農村活性化総合整備事業費 (67,188)
農 地 調 整 費	1,000,000	0	1,000,000	
農山漁村振興課 合 計	2,569,738	67,188	2,636,926	

生産基盤課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	摘 要
農地総務費	2,891,867	0	2,891,867	
土地改良費	3,251,560	431,471	3,683,031	① 基幹農道整備事業費 (16,850) ② 広域営農団地農道整備事業費 (331,097) ③ 県営農道整備事業費 (21,463) ④ 経営体育成基盤整備事業費 (8,615) ⑤ 農業水利施設保全合理化事業費 (53,446)
農地防災事業費	2,042,977	506,837	2,549,814	① 耕地地すべり防止事業費 (271,787) ② 地盤沈下対策事業費 (118,882) ③ 国営付帯県営農地防災事業費 (65,668) ④ 震災対策農業水利施設整備事業費 (50,500)
水産業総務費	61,239	0	61,239	
漁港管理費	120,585	0	120,585	
漁港建設費	1,287,970	214,380	1,502,350	① 広域漁港整備事業費 (134,550) ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (40,500) ③ 水域環境保全創造事業費 (39,330)
農地及び農業用施設災害復旧費	695,000	0	695,000	
耕地海岸施設災害復旧費	30,000	0	30,000	
漁港施設災害復旧費	987,000	0	987,000	
生産基盤課合 計	11,368,198	1,152,688	12,520,886	

(2) 繰越明許費

一般会計

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
農山漁村振興課	県単独土地改良事業費	131,605	86,605	45,000	(飯谷地区ほか17地区) 計画に関する諸条件による
	中山間地域農村活性化 総合整備事業費	516,188	179,600	336,588	(那賀川西部地区ほか5地区) 計画に関する諸条件による
	計	647,793	266,205	381,588	
生産基盤課	県営かんがい排水事業費	213,997	64,197	149,800	(上板地区) 用地の関係による
	団体営土地改良事業費	118,415	65,575	52,840	(阿南地区ほか11地区) 計画に関する諸条件による
	県単独土地改良事業費	8,950	6,750	2,200	(阿南地区) 計画に関する諸条件による
	基幹農道整備事業費	94,297	56,578	37,719	(勝浦南部上3期地区ほか1地区) 計画に関する諸条件による
	広域営農団地 農道整備事業費	1,393,971	762,424	631,547	(阿讃三好地区ほか4地区) 計画に関する諸条件による
	県営農道整備事業費	75,307	30,123	45,184	(上板地区ほか1地区) 計画に関する諸条件による
	経営体育成基盤 整備事業費	282,869	198,008	84,861	(大代戎野地区ほか5地区) 計画に関する諸条件による
	農業水利施設 保全対策事業費	947,259	618,839	328,420	(堀江地区ほか15地区) 計画に関する諸条件による
	農業水利施設 保全合理化事業費	492,299	453,699	38,600	(阿波地区ほか6地区) 計画に関する諸条件による

(単位：千円)

課 名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
生産基盤課	耕地地すべり防止事業費	893,251	535,464	357,787	(西祖谷2期地区ほか10地区) 計画に関する諸条件による
	老朽ため池等整備事業費	239,625	46,625	193,000	(三村用水地区ほか7地区) 計画に関する諸条件による
	地盤沈下対策事業費	243,712	68,712	175,000	(下板地区ほか3地区) 計画に関する諸条件による
	国営付帯県営 農地防災事業費	279,968	172,068	107,900	(大津東部東2期地区ほか6地区) 計画に関する諸条件による
	震災対策農業水利 施設整備事業費	285,490	184,490	101,000	(徳島17地区ほか6地区) 計画に関する諸条件による
	農地海岸保全施設 整備事業費	10,768	768	10,000	(那賀川左岸地区) 計画に関する諸条件による
	県管理漁港維持補修費	105,697	85,697	20,000	(粟田漁港ほか12漁港) 計画に関する諸条件による
	広域漁港整備事業費	362,250	113,850	248,400	(椿泊漁港) 計画に関する諸条件による
	水産物供給基盤 機能保全事業費	573,600	157,700	415,900	(伊島漁港ほか3漁港) 計画に関する諸条件による
	水域環境保全創造事業費	184,230	155,530	28,700	(海部地区) 計画に関する諸条件による
	漁港海岸保全施設 整備事業費	330,175	153,115	177,060	(瀬戸漁港海岸ほか4漁港海岸) 計画に関する諸条件による
	県単独漁港漁場 整備事業費	41,252	17,773	23,479	(粟田漁港ほか1漁港) 計画に関する諸条件による
	過年発生農地及び農業用 施設災害復旧事業費	50,000	34,400	15,600	(頼広地区) 計画に関する諸条件による

(単位：千円)

課 名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
生産基盤課	現年発生農地及び農業用 施設災害復旧事業費	643,000	559,066	83,934	計画に関する諸条件による
	現年発生耕地海岸施設 災害復旧事業費	30,000	16,625	13,375	計画に関する諸条件による
	過年発生漁港施設 災害復旧事業費	790,000	324,760	465,240	(伊島漁港) 計画に関する諸条件による
	現年発生漁港施設 災害復旧事業費	190,000	90,000	100,000	計画に関する諸条件による
	計	8,880,382	4,972,836	3,907,546	
森林整備課	森林基盤整備事業費	2,250,400	1,367,400	883,000	(生実八重地線ほか48路線) 計画に関する諸条件による
	県単独林道事業費	74,526	67,026	7,500	(南川線ほか3路線) 計画に関する諸条件による
	治山事業費	1,715,287	837,287	878,000	(樫尾地区ほか21地区) 計画に関する諸条件による
	林野地すべり防止事業費	349,753	219,753	130,000	(和田地区ほか3地区) 計画に関する諸条件による
	県単独治山事業費	80,619	72,619	8,000	(棚谷地区) 計画に関する諸条件による
	現年発生林地崩壊 防止事業費	25,000	10,000	15,000	計画に関する諸条件による
	過年発生災害林道 復旧事業費	390,000	337,000	53,000	(城山線3号箇所ほか4箇所) 計画に関する諸条件による
	現年発生災害林道 復旧事業費	765,000	345,000	420,000	計画に関する諸条件による
	現年発生治山施設 災害復旧事業費 (農林水産施設)	4,200	1,680	2,520	計画に関する諸条件による

(単位：千円)

課名	事業名	予算額	年度内 執行予定額	翌年度 繰越予定額	繰越理由
森林整備課	現年発生治山施設災害 復旧事業費（土木施設）	153,000	123,000	30,000	計画に関する諸条件による
	計	5,807,785	3,380,765	2,427,020	
合計		15,335,960	8,619,806	6,716,154	

2 その他の議案等

(1) 受益市町村負担金

ア 令和元年度県営土地改良事業費に対する受益市町村負担金について

令和元年度県営土地改良事業費の一部を次のとおり受益市町村に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営土地改良事業	鳴門市	経営体育成基盤整備事業	140,000,000	31,500,000	2.25/10以内	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
		地盤沈下対策事業	5,000,000	300,000	0.6/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	47,000,000	3,525,000	1.5/10以内	
		小計	192,000,000	35,325,000	—	
	小松島市	地盤沈下対策事業	6,000,000	360,000	0.6/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	45,000,000	6,750,000	1.5/10以内	
		小計	51,000,000	7,110,000	—	
	阿南市	広域営農団地農道整備事業	10,000,000	1,000,000	1/10以内	
		中山間地域農村活性化総合整備事業	170,000,000	17,250,000	1.5/10以内	
		経営体育成基盤整備事業	55,000,000	3,750,000	2.25/10以内	
		老朽ため池等整備事業	5,000,000	900,000	2/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	92,000,000	9,200,000	1/10以内	
	小計	332,000,000	32,100,000	—		
	吉野川市	基幹農道整備事業	7,000,000	602,000	0.86/10以内	
		広域営農団地農道整備事業	69,000,000	6,900,000	1/10以内	
老朽ため池等整備事業		34,500,000	8,625,000	2.5/10以内		
小計		110,500,000	16,127,000	—		

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
	阿波市	県営農道整備事業	20,000,000	5,000,000	2.5/10以内	
		老朽ため池等整備事業	3,000,000	600,000	2/10以内	
		小計	23,000,000	5,600,000	—	
	美馬市	広域営農団地農道整備事業	1,000,000	100,000	1/10以内	
		経営体育成基盤整備事業	60,000,000	6,000,000	1.75/10以内	
		老朽ため池等整備事業	40,000,000	8,000,000	2/10以内	
		小計	101,000,000	14,100,000	—	
	三好市	広域営農団地農道整備事業	57,500,000	5,750,000	1/10以内	
		中山間地域農村活性化総合整備事業	81,000,000	11,650,000	1.5/10以内	
		老朽ため池等整備事業	141,000,000	28,200,000	2/10以内	
		小計	279,500,000	45,600,000	—	
	勝浦町	基幹農道整備事業	65,000,000	5,590,000	0.86/10以内	
		広域営農団地農道整備事業	75,000,000	7,500,000	1/10以内	
		小計	140,000,000	13,090,000	—	
	上勝町	広域営農団地農道整備事業	75,000,000	7,500,000	1/10以内	
	那賀町	広域営農団地農道整備事業	590,000,000	59,000,000	1/10以内	
		中山間地域農村活性化総合整備事業	60,000,000	8,600,000	1.5/10以内	
		小計	650,000,000	67,600,000	—	
	松茂町	地盤沈下対策事業	40,000,000	2,400,000	0.6/10以内	
	藍住町	地盤沈下対策事業	65,000,000	3,900,000	0.6/10以内	

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
	板野町	国営付帯県営農地防災事業	円 7,500,000	円 1,125,000	1.5/10以内	
	上板町	県営かんがい排水事業	200,000,000	50,000,000	2.5/10以内	
		県営農道整備事業	30,000,000	7,500,000	2.5/10以内	
		国営付帯県営農地防災事業	7,500,000	1,125,000	1.5/10以内	
		小計	237,500,000	58,625,000	—	
	つるぎ町	広域営農団地農道整備事業	57,000,000	5,700,000	1/10以内	
	東みよし町	広域営農団地農道整備事業	57,500,000	5,750,000	1/10以内	
		中山間地域農村活性化総合整備事業	45,000,000	6,750,000	1.5/10以内	
		小計	102,500,000	12,500,000	—	

イ 令和元年度農地保全に係る地すべり防止事業費に対する受益市村負担金について

令和元年度農地保全に係る地すべり防止事業費の一部を次のとおり受益市村に負担させるものとする。

事業の名称	負担市村	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
農地保全地すべり防止事業	美馬市	地すべり対策事業	円 10,000,000	円 1,666,666	1/6	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	佐那河内村	地すべり対策事業	円 10,000,000	円 1,666,666	1/6	

ウ 令和元年度広域漁港整備事業費等に対する受益市町負担金について
 令和元年度広域漁港整備事業費等の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
広域漁港整備事業等	鳴門市	水産物供給基盤機能保全事業	円 70,000,000	円 9,800,000	% 14	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
		県単独漁港漁場整備事業	31,745,000	6,349,000	20	
		小計	101,745,000	16,149,000	—	
	阿南市	広域漁港整備事業	120,000,000	16,800,000	14	
		水産物供給基盤機能保全事業	20,000,000	2,800,000	14	
		小計	140,000,000	19,600,000	—	
	牟岐町	広域漁港整備事業	100,000,000	10,000,000	10	
		漁港環境整備事業	5,000,000	700,000	14	
		小計	105,000,000	10,700,000	—	
	美波町	水産物供給基盤機能保全事業	90,000,000	12,600,000	14	
		県単独漁港漁場整備事業	5,000,000	1,000,000	20	
		小計	95,000,000	13,600,000	—	
	海陽町	水産物供給基盤機能保全事業	200,000,000	28,000,000	14	

エ 令和元年度県営林道開設事業費に対する受益市町負担金について

令和元年度県営林道開設事業費の一部を次のとおり受益市町に負担させるものとする。

事業の名称	負担市町	事業内容	事業費	負担金	事業費に対する負担金の割合	付記
県営林道開設事業	美馬市	森林基幹道	円 270,000,000	円 28,890,000	% 10.7	事業費を増額又は減額した場合は、事業費に対する負担金の割合に応じ、知事は負担金を増額又は減額することができる。
	那賀町	森林基幹道	210,000,000	22,470,000	10.7	
	海陽町	森林基幹道	180,000,000	19,260,000	10.7	
	つるぎ町	森林基幹道	100,000,000	10,700,000	10.7	

(2) 平成30年度決算に係る資金不足比率の報告について（林業戦略課）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により、平成30年度決算に係る資金不足比率を監査委員の意見を付けて次のとおり報告する。

会 計 名	資金不足比率
徳島県港湾等整備事業特別会計	— %

(備考) 資金不足額がないため、「—」と記載した。

徳監第2023号
令和元年9月4日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

徳島県監査委員
同
同
同

矢 田 等
近 藤 男
井 関 穂
岩 佐 義 弘
山 西 国 朗

平成30年度決算に係る徳島県健全化判断比率及び資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された健全化判断比率及び同法第22条第1項の規定に基づき審査に付された資金不足比率について、次のとおり意見書を提出します。

資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

知事から提出された平成30年度決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施した。

第2 審査の手続

審査にあたっては、算定の基礎となる事項を記載した書類の計数を確認し、比率が適正に算定されているかどうかを主眼とし、決算関係書類等の精査、関係職員からの説明聴取並びに既に実施した定期監査、決算審査及び現金出納検査の結果に基づいて実施した。

第3 審査の意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正なものと認められた。

今後も経営の健全化に努められたい。

会 計 名	平成30年度	経営健全化基準
徳島県流域下水道事業特別会計	— %	20 %
徳島県港湾等整備事業特別会計	—	20
徳島県病院事業会計	—	20
徳島県電気事業会計	—	20
徳島県工業用水道事業会計	—	20
徳島県土地造成事業会計	—	20
徳島県駐車場事業会計	—	20

(注) 資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」と記載した。